

アイフル 株式会社

証券コード 8515

# アイフル通信

第44期 中間報告 2020.4.1▶2020.9.30

Vol.49

December 2020



 AIFUL



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年3月期第2四半期の  
決算業況についてご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う移動制限や営業自粛等により消費活動が停滞し資金需要の低下が顕著に現れましたが、5月下旬の「緊急事態宣言」解除以降は政府主導のキャンペーンの効果等もあり、資金需要は緩やかに回復しております。一方で、消費者金融業界の事業リスクである利息返還請求については、減少傾向ではありますが未だ注視が必要な状況が続いております。このような環境下においても健全な経営を継続できるよう、今後も「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視し利益基盤の強化を図ってまいります。

### 経営戦略

当社グループは「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」を経営理念として、お客様の健全な消費活動や事業活動のサポートを通じて経済社会に貢献することを使命とし、「お客様の期待を超えるサービス・商品を提供し、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループ」を目指しております。

当社グループが目指す姿の具現化のため、「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営戦略を掲げております。

「安全性」の面では金融の多角化の推進と事業ポートフォリオの分散を進めており、指標の一つとなる「自己資本比率20%」を目指しております。「収益性」の面では、調達コストの低下やBPR・RPAの導入によるコスト削減に努めており、指標として「ROA2%超」および「ROE10%超」を目標としております。「成長性」の面では、今後成長が見込まれる保証事業や海外事業の積極展開により、「営業アセット年間10%成長」を指標として掲げております。

今後におきましても、こうした重点項目を更に推進し、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループ化を加速させてまいります。

## 2021年3月期第2四半期の業績について

2021年3月期第2四半期の決算業況についてご報告申し上げます。

営業収益については、新型コロナウイルスの影響による営業アセットの成長率低下を受け634億円(前期比4%増)となりました。

また、営業費用においては、営業アセットの減少に伴い金融費用、貸倒関連費用、広告関連費用が減少したことを主な要因として、540億円(同5%減)となりました。



以上の結果、営業利益は93億円(同103%増)、経常利益は103億円(同110%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純損失1億円を計上した結果、98億円(同87%増)となりました。

### 2021年3月期の計画について

2021年3月期の連結業績予想は、営業収益が1,278億円(前期比1%増)、営業費用が1,114億円(同11%減)を見込んでおります。この結果、営業利益は164億円、経常利益は176億円、親会社株主に帰属する当期純利益は165億円を計画しております。

### 最後に

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、いまだ不透明な状況が続いておりますが、当社においては、「安全性」をより高めつつ、経済活動の回復に伴う資金需要を取り込み、引き続き「収益性の向上」「高い成長率」を目指してまいります。今後もすべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2020年12月  
アイフル株式会社 代表取締役社長

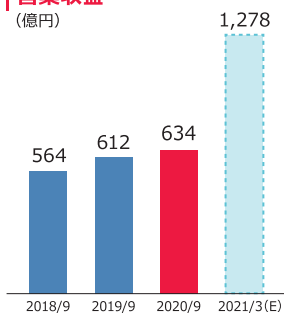
**福田光秀**



# 連結業績ハイライト

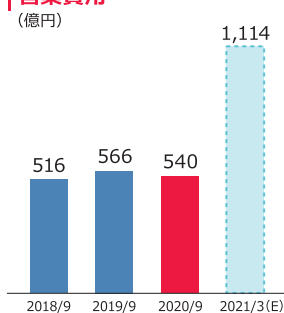
## 営業収益

(億円)



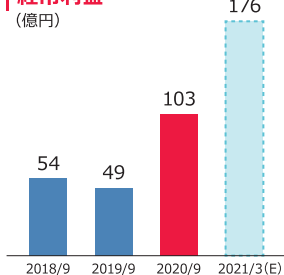
## 営業費用

(億円)



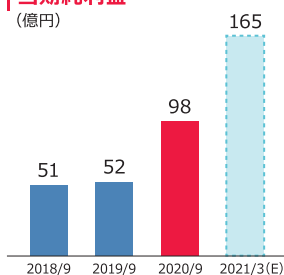
## 経常利益

(億円)



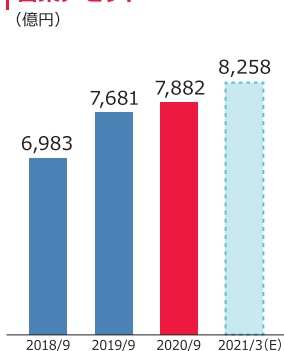
## 当期純利益

(億円)



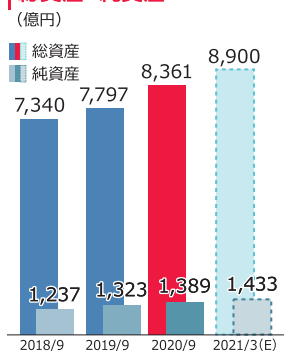
## 営業アセット

(億円)



## 総資産・純資産

(億円)

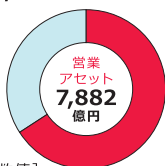




## 事業別概要

### ローン事業(国内)

5,235億円(比率66%)

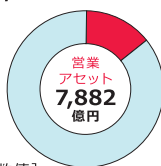


[主要数値]

無担保 ローン	4,501億円 (前年同期比+2%)
事業者 ローン	533億円 (前年同期比-11%)

### クレジットカード事業

1,042億円(比率13%)



[主要数値]

買上実績	3,140億円 (前年同期比-10%)
割賦売掛金 残高	1,042億円 (前年同期比+0.1%)

### ローン事業

国内でのローン事業は、新型コロナウイルス感染拡大による消費活動の落ち込みから資金需要が一時的に低下しましたが、緊急事態宣言の解除以降は通常の営業・販促体制に戻し、新規獲得件数や営業貸付金残高の増加に努めております。その結果、営業債権残高は当第2四半期末で5,235億円(前年同期比0.3%)となりました。このうち、無担保ローンの残高は4,501億円(同2%増)、事業者ローンの残高は533億円(同11%減)となりました。

アイフルにおいては、スマートフォンを用いてカードを使わずに入出金ができる、「スマホATMサービス」の利用範囲を拡大し、お客様の利便性向上を図っております。また、プロモーションにおきましても金融業のCM好感度ナンバー1(CM総合研究所調べ)にアイフルのCMが選出されるなど、効果的な広告宣伝を行っております。一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響による資金需要の低下による影響もあり、当期の新規申込件数は、16万5千件(同32%減)、新規成約件数は6万6千件(同36%減)となりました。

アイフルの当期末のローン残高は4,269億円(同3%増)、このうち無担保ローン残高は4,136億円(同4%増)となりました。

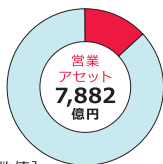
このほか、事業者ローンを取り扱うアイフルビジネスファイナンスにおいては、事業者向けの与信ノウハウを活かし、引き続き個人事業主や中小企業のニーズに合わせた商品・サービスを提供しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の救済措置として無利息融資等、各種公的扶助が充実したことなどを背景に返済が進み、当第2四半期末でのアイフルビジネスファイナンスのローン残高は594億円(同8%減)となりました。

### クレジット事業

ライフカードでは商店街や通販サイトなどとの提携カードや、法人・個人事業主向けのビジネスカードなど、ユニークな商品・サービスの提

## 信用保証事業

1,296億円(比率16%)

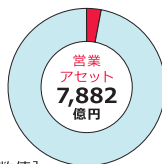


[主要数値]

個人向け保証残高	1,121億円 (前年同期比+18%)
事業者向け保証残高	174億円 (前年同期比+14%)

## 海外事業

205億円(比率3%)



[主要数値]

口座数	322千件 (前年同期比-9%)
貸付残高	205億円 (前年同期比-5%)

供により買上額の拡大と新規発行枚数の増加に努めております。

一方、ネットショッピングの利用が堅調であることに加え、足元では一部業種の需要が回復傾向にあるものの、移動制限や営業自粛に伴う消費活動の抑制を背景に、当第2四半期の有効カード会員数は554万人(前年同期比4%減)、カード買上額は3,140億円(同10%減)、連結での割賦売掛金残高は1,042億円(同0.1%増)となりました。

また、割賦売掛金残高には2020年3月期より連結対象のアイフルギャランティーにおける個別信用購入あっせん残高64億円を含んでおります。

## 信用保証事業

信用保証事業は、与信ノウハウや独立系の強みである「柔軟性とスピード」を活かし、提携先金融機関との強固な関係性を構築することで大きな成長が期待できるものと考えております。新型コロナウイルス感染拡大の影響による資金需要の低下を背景に残高の伸びが一時的に鈍化しましたが、信用保証残高1,296億円(前年同期比17%増)、個人向け無担保ローン保証残高1,121億円(同18%増)、事業者向け保証残高174億円(同14%増)と前年同期比では2桁成長を維持しております。

## 海外事業

タイ王国では、新型コロナウイルス対策として2020年3月に発令された非常事態宣言により経済活動が制限され、一時的に全営業店舗が停止の状態となりましたが、その後の新規感染者は低位で推移したことから、5月以降、段階的な制限措置の緩和に伴い店舗営業を再開したことに加え新スコアリングシステムの導入も行っており、優良顧客の獲得に取り組んでおります。その結果、口座数は32万件(前年同期比9%減)、ローン残高は205億円(同5%減)となりました。(A&Aは12月決算のため、2020年6月末時点での実績となります)



# 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

[資産の部]	前期末 (2020年3月31日)	当第2四半期末 (2020年9月30日)
<b>流動資産</b>	813,722	783,761
現金及び預金	43,524	42,033
① 営業貸付金	516,960	500,619
② 割賦売掛金	102,942	96,582
営業投資有価証券	1,451	1,482
③ 支払承諾見返	157,858	157,966
買取債権	3,121	3,092
その他	39,471	34,637
④ 貸倒引当金	△ 51,608	△ 52,652
<b>固定資産</b>	46,784	52,344
有形固定資産	19,698	19,643
無形固定資産	4,285	5,291
投資その他の資産	22,800	27,409
<b>資産合計</b>	860,507	836,105

(注)その他は1円桁まで足した数値を記載しております。

## ① 営業貸付金

主力事業の無担保ローンを中心に新型コロナウイルスの影響による資金需要の低下を受け、会計ベースの営業貸付金残高は前期末比163億円減（同3%減）の5,006億円となりました。なお、流動化による調達のため、営業貸付金の一部をオフバランスとしております。

## ② 割賦売掛金

移動制限や営業自粛に伴う消費活動の抑制によりクレジットカード事業の買上額が減少したことを要因として、割賦売掛金残高は前期末比63億円減（同6%減）の965億円となりました。

## ③ 支払承諾見返

個人および事業者の与信ノウハウを活かし、各金融機関のニーズにあった与信提供や新商品の提案を積極的に行っており、保証残高の拡大に努めております。オフバランスとした営業貸付金（流動化債権）に対する保証を含めた会計ベースの支払承諾見返残高は前期末比1億円増（同0.1%増）の1,579億円となりました。

## ④ 貸倒引当金

当第2四半期において、貸倒損失の発生分177億円（うち、利息返還請求にか



(単位：百万円)

	前期末 (2020年3月31日)	当第2四半期末 (2020年9月30日)
<b>[負債の部]</b>		
<b>流動負債</b>	469,381	488,188
支払手形及び買掛金	37,156	35,742
支払承諾	157,858	157,966
⑤ 短期借入金	103,119	98,538
1年内償還予定の社債	20,170	35,160
1年内返済予定の長期借入金	121,928	130,612
その他	29,148	30,168
<b>固定負債</b>	262,194	208,995
⑤ 社債	15,075	—
⑥ 長期借入金	215,601	183,097
⑥ 利息返還損失引当金	25,033	19,257
その他	6,484	6,641
<b>負債合計</b>	731,576	697,184
<b>[純資産の部]</b>		
<b>株主資本</b>	125,098	134,911
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	20,232	30,044
自己株式	△ 3,110	△ 3,110
その他の包括利益累計額合計	918	1,375
新株予約権	—	—
非支配株主持分	2,914	2,634
⑦ 純資産合計	128,931	138,921
<b>負債純資産合計</b>	860,507	836,105

かる債権放棄(4億円)を引当金から取り崩した一方、196億円の繰入を行った結果、貸倒引当金は前期末比10億円増(同2%増)の526億円となりました。なお、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金は、前期末比4億円減(同30%減)の9億円となり、利息返還請求以外の貸倒引当金は、前期末比14億円増(同3%増)の516億円となりました。

#### ⑤ 有利子負債

新型コロナウイルスの影響による資金需要の変動に応じて必要資金を調達した結果、有利子負債は前期末比402億円減(同7%減)の5,084億円となりました。また、平均調達金利は前年同期比14bp減の1.40%となっております。

#### ⑥ 利息返還損失引当金

利息返還金57億円(前年同期比11%減)を引当金から取り崩したため、利息返還損失引当金残高は192億円となりました。なお、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金9億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は前期末比61億円減(同23%減)の202億円となりました。

#### ⑦ 純資産

親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことを主な要因として前期末比99億円増(同8%増)の1,389億円となりました。



# 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期 累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
⑧ 営業収益	61,277	63,462
営業貸付金利息	35,000	37,066
包括信用購入あっせん収益	8,648	9,124
信用保証収益	7,499	7,400
その他の営業収益	10,128	9,871
⑨ 営業費用	56,655	54,084
金融費用	3,735	3,632
貸倒関連費用	20,852	19,684
その他の営業費用	32,068	30,767
人件費	8,353	8,439
宣伝関連費用	5,493	4,163
広告宣伝費	1,376	1,304
販売促進費	4,117	2,859
⑩ 営業利益	4,621	9,378
営業外収益	334	1,093
営業外費用	7	98
⑩ 経常利益	4,948	10,373
特別利益	230	—
税金等調整前当期純利益	5,178	10,281
法人税、住民税及び事業税等	965	1,360
法人税等調整額	△ 250	△ 712
当期純利益	4,464	9,633
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 781	△ 178
⑪ 親会社株主に帰属する当期純利益	5,245	9,812

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑧ 営業収益

新型コロナウイルスの影響による各事業の営業アセットの成長率低下を受け、営業貸付金利息収入は前年同期比20億円増（同6%増）の370億円となったほか、クレジットカード事業においては包括信用購入あっせん収益が前年同期比4億円増（同6%増）の91億円、信用保証収益が前年同期比98百万円減（同1%減）の74億円となりました。その結果、営業収益は前年同期比21億円増（同4%増）の634億円となりました。

## ⑨ 営業費用

調達コストの低下により、金融費用が前年同期比1億円減（同3%減）の36億円となり、貸倒関連費用においては前年同期比11億円減（同6%減）の196億円となりました。また、その他営業費用は前年同期比13億円減（同4%減）の307億円となり、このうち人件費は前年同期比86百万円増（同1%増）の84億円、集客にかかる宣伝関連費用は前年同期比13億円減（同24%減）の41億円となりました。その結果、営業費用は前年同期比25億円減（同5%減）の540億円となりました。

## ⑩ 営業利益・経常利益

以上の結果、営業利益は前年同期比47億円増（同103%増）の93億円、経常利益は前年同期比54億円増（同110%増）の103億円となりました。

## ⑪ 親会社株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益△1億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は98億円（前年同期比87%増）となりました。



# 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	当第2四半期 累計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
⑫ 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 29,390	29,401
⑬ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,385	△ 7,408
⑭ 財務活動による キャッシュ・フロー	18,627	△ 28,619
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 293	133
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 12,442	△ 6,492
現金及び現金同等物の 期首残高	36,108	43,520
現金及び現金同等物の 期末残高	23,665	37,028

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑫ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、新型コロナウイルスの影響による各事業の営業アセットの成長率低下に加えて返済が進んだことから、294億円（前年同期は293億円の支出）の資金を得ております。

## ⑬ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出などにより74億円（前年同期比435%増）の資金を使用しております。

## ⑭ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により、286億円（前年同期は186億円の収入）の資金を使用しております。



## 🍀 長期ビジョン

アイフルグループはお客様の期待を超えるサービス・商品を提供し、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループを目指します。

## 🍀 中期ビジョン

アイフルグループの長期ビジョンを具現化するために経営の本質である「安全性」「収益性」「成長性」「変化」「能動性」に重点をおいた経営戦略により、更なる成長と発展を目指し、次の中期的な指標を掲げております。

安全性

自己資本比率  
**20%**

収益性

ROE  
**10%超**

ROA  
**2%超**

成長性

営業アセット  
年間**10%成長**



## 会社概要

2020年9月30日現在

商号 アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)

本社所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

創業 1967年(昭和42年)4月

設立 1978年(昭和53年)2月

資本金 940億28百万円

代表者 代表取締役社長 福田 光秀

社員数 2,172名(連結)

店舗数 857店(有人20・無人837)

ホームページ <https://www.aiful.co.jp>

## アイフルグループ一覧



・無担保ローン ・事業者ローン ・信用保証



・クレジット ・信用保証



・事業者ローン ・有担保ローン



・サービサー ・企業再生



・ベンチャーキャピタル



・クレジット



・企業再生



・倉庫・文書管理代行



・クレジットカード



・後払い決済



・家賃債務保証



・無担保ローン



・中古車オートローン

1967年	4月	現会長福田吉孝が個人経営の消費者金融業を創業。
1978年	2月	株式会社丸高（現アイフル株式会社）を京都市に設立。
1982年	5月	株式会社丸高が関連会社3社を吸収合併し、商号を「アイフル株式会社」に変更。
1984年	2月	ATM稼働開始。
1985年	3月	第1次スコアリングシステム（自動与信システム）導入。
1994年	11月	ハートフルセンター（現コンタクトセンター）の開設。
1995年	3月	自動契約受付機「お自動さん」を設置。
1997年	11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2000年	3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2001年	1月	ビジネススト株式会社設立
2001年	3月	株式会社ライフの完全子会社化。
2001年	11月	アストライ債権回収株式会社を設立。
2004年	3月	国際キャピタル株式会社（現AGキャピタル）の完全子会社化。
2007年	4月	新経営理念を発表。 「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」
2011年	7月	グループ再編を実施。
2014年	12月	タイに合併会社 「AIRA&AIFUL Public Company Limited」(A&A)を設立。
2015年	4月	中国上海でリース事業を営む上海三秀がグループ入り。
2015年	10月	A&Aが「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始。
2015年	11月	グループ会社のあんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場。
2017年	4月	創業50周年を迎える。
2017年	5月	インドネシアで中古車オートローンを取り扱う REKSA FINANCEの株式40%を取得。
2018年	4月	企業の事業再生を行うアストライパートナーズを設立。
2019年	3月	グループ会社のあんしん保証株式会社が持分法適用会社へ
2019年	4月	全国に展開するアイフルの有人店舗をアイフルグループの 商材を販売する法人営業組織へ移行
2020年	6月	後払い決済事業を行うAGミライバライを設立
2020年	7月	ビジネススト株式会社（現・連結子会社）は「アイフルビジネスファイナンス株式会社」、アストライ債権回収株式会社（現・連結子会社）は「AG債権回収株式会社」、ライフギャランティー株式会社（現・連結子会社）は「アイフルギャランティー株式会社」、株式会社ライフストックセンターは「アイフルストックセンター株式会社」、アストライパートナーズ株式会社は「アイフルパートナーズ株式会社」にそれぞれ商号変更。

## Environment 環境

社会の一員として地球環境に配慮し、環境保全に自主的に取り組んでおります。

### 〈クールビズ・ウォームビズ〉

アイフルグループでは2006年度から『クールビズ・ウォームビズ』を導入しております。  
2020年度からはノーネクタイや一部部署での私服勤務などを解禁しました。

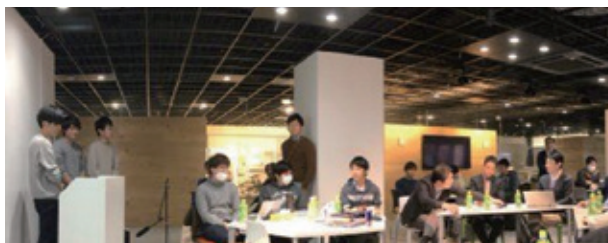


## Social 社会

「お客様のため、社会のために、私たちにできること」という観点で社会貢献活動を推進しております。

### 〈ハッカソンへの協賛〉

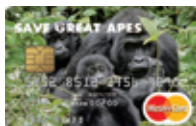
さまざまな専門分野の人材支援、協働活動を通じて「社会・地域との共生」を深めるべく、京都大学生向けのハッカソンへの協賛を実施しております。ハッカソンとは、hack(ハック)とmarathon(マラソン)からの造語で、プログラマーなどが複数のチームに分かれ、与えられたテーマに対しプログラムやサービスの考案などを行い、その成果を競うイベントです。





## 〈社会貢献型カード〉

ライフカードでは社会貢献型クレジットカードを発行し、収益の一部を各々の提携団体やNPO法人に寄付しております。



## 〈女性活躍推進〉

アイフルグループでは女性活躍推進のための行動計画を策定し、2022年までに女性社員比率40%以上及び役職者の増員を目指しております。



## 〈新型コロナウイルス対策〉

日本赤十字社への寄付と加盟店様へのマスクの無償配布を実施しました。

## ♥ Governance ガバナンス

社会からご支持をいただくためにガバナンス及びコンプライアンス態勢の強化に向けて取り組んでおります。

## 〈外部通報窓口の設置〉

公益通報者保護法その他関係法令の主旨に則り、社内通報制度規程を策定し、HPに通報窓口を設置しております。



## 〈ガバナンスの強化〉

アイフルグループは2015年に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。



## 株式構成

(2020年9月30日現在)

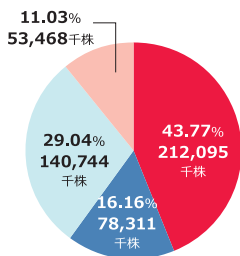
発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済み株式の総数	484,620,136株
株主数	32,590名

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社AMG (福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
株式会社丸高 (福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,754	3.66
MSIP CLIENT SECURITIES	8,647	1.78
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	6,729	1.39
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,655	1.37
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	6,258	1.29
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ	6,030	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,698	0.97

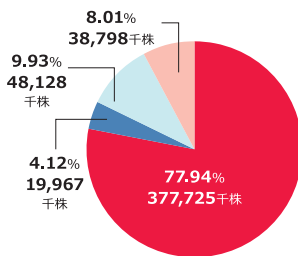
## 株式分布図

[ 所有者別 ]



- 個人・その他
- 外国法人等
- その他の法人
- 金融機関等

[ 所有株数別 ]



- 10万株以上
- 5万株以上 10万株未満
- 1万株以上 5万株未満
- 1万株未満



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031

## インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数	100株
公告方法	電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

## 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、IR情報など最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



**アイフルIRウェブサイト**  
<https://www.ir-aiful.com/>

**アイフル株式会社**  
<https://www.aiful.co.jp>

**ライフカード株式会社**  
●クレジットカード・法人カード  
<http://www.lifecard.co.jp/>  
●プリペイドカード V-Preca  
<http://vpc.lifecard.co.jp/>



**アイカワ**